

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 知立市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
11,326	646	11,973

人口(人) (平17国調)	面積(k㎡) (平18.10.1)
66,085	16.34

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	18,425	17,515	910	883	15,196	45	基金から170百万円繰入
土地取得特別会計	109	109	-	-	-	-	
駐車場整備事業	61	61	-	-	-	-	
普通会計	18,425	17,515	910	883	15,260	104	基金から170百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険 特別会計	(歳入) 4,575	(歳出) 4,411	164	(実質収支) 114	-	246	-	-	-	
公共下水道 事業特別会計	(歳入) 1,567	(歳出) 1,542	25	(実質収支) 25	8,980	760	-	-	-	
老人保健特別会計	(歳入) 3,286	(歳出) 3,286	-	(実質収支) 6	-	221	-	-	-	
知立第三土地区画 整理事業特別会計	(歳入) 553	(歳出) 312	241	(実質収支) 241	-	-	-	-	-	
介護保険特別会計	(歳入) 1,730	(歳出) 1,667	63	(実質収支) 54	-	121	-	-	-	基金から29百万円繰入
水道事業会計	1,155	1,048	-	107	1,038	50	111.4	-	-	法適用企業

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
刈谷知立環境組合	(歳入) 5,662	(歳出) 5,186	(形式収支) 476	(実質収支) 75	1,989	35.6	-	-	-	
達妻衛生処理組合	(歳入) 962	(歳入) 951	(形式収支) 12	(実質収支) 12	815	23.3	-	-	-	
衣浦東部広域連合	(歳入) 4,878	(歳入) 4,754	(形式収支) 124	(実質収支) 124	160	13.2	-	-	-	
衣浦東部農業 共済組合	(歳入) 268	(歳出) 239	(形式収支) 29	(実質収支) 29	-	12.4	-	-	-	
愛知県市町村職員 退職手当組合	(歳入) 9,297	(歳出) 9,192	(形式収支) 105	(実質収支) 105	-	3.5	-	-	-	
愛知県後期高齢者 医療広域連合	(歳入) 3	(歳出) 2	(形式収支) 1	(実質収支) 1	-	0.9	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
知立まちづくり 会社(株)	0	415	44	40	-	-	-	
知立市土地開発公社	0	53	8	-	475	-	-	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	1.10	実質収支比率	7.8
実質公債費比率	9.6	経常収支比率	82.2

- (注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。